

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価に関する結果報告書  
(平成29年度実績)

平成30年 9月  
別府市教育委員会



別府市教育委員会委員名簿

平成30年9月1日現在

教育長 寺岡 悌二

教育長職務代理者 福島 知克

委員 高橋 護

委員 小野 和枝

委員 山本 隆正

－ 目 次 －

I	点検・評価の概要	1
1	幼稚園・学校教育の充実	
(1)	確かな学力の定着	2
(2)	いじめ・不登校の解消	5
(3)	体力の向上	9
(4)	健康教育の推進	11
(5)	幼稚園における豊かな育ちの基盤づくり	13
(6)	幼稚園・学校人権教育の推進	15
(7)	自然体験学習の充実	17
2	教育環境の整備	
(1)	学校施設の長寿命化・快適化の推進	19
(2)	学校適正化の推進	20
3	人権尊重のまちづくり	
(1)	社会人権教育の推進	21
4	社会教育の充実	
(1)	家庭教育支援の充実	22
(2)	社会教育の推進	24
5	歴史的・文化的財産の保存と活用	
(1)	歴史的・文化的財産の保存と活用の促進	27
6	社会体育の振興	
(1)	スポーツ活動等の推進	28
7	コミュニティ・スクールの推進	30
II	知見活用委員会による意見	32
III	教育委員会活動状況	35
IV	まとめ	36

## I 点検・評価の概要

### ○ 経緯

平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行されました。別府市教育委員会では、この地教行法の第 26 条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価（以下「点検・評価」という。）に関する結果報告書の作成を平成 20 年度から実施して以来、今回が 10 回目となります。今回も、昨年度（平成 29 年度）の教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者からなる知見活用委員会のご意見・ご指摘を受け、点検及び評価を行いました。その結果をここに報告するものです。

### ○ 目的

点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握し、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点から行います。この点検・評価によって事業の課題や改善点をより明確にし、よりよい教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たすことを目的としています。

### ○ 学識経験者の知見活用

教育行政に造詣の深い学識経験者 3 名から構成される知見活用委員会のご意見・ご指摘を受け、各課の事業内容及び評価シートの見直しを図りました。知見活用委員会のご意見は、「II 知見活用委員会による意見」に記載しました。

#### 【知見活用委員】

山崎 清 男 氏	大分大学教職大学院	特任教授
新谷 なをみ 氏	立命館アジア太平洋大学	教授
今井 航 氏	別府大学文学部	教授

### ○ 自己評価・教育委員会点検評価基準

A 達成している	100% 以上	
B 概ね順調に達成している	75% 以上	100% 未満
C 達成に向け一部課題が残る	50% 以上	75% 未満
D 達成に向け困難な課題が残る	25% 以上	50% 未満
E 根本的な見直しが必要		25% 未満

個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組（１） 確かな学力の定着

達成目標・実績（※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標  
太字は目標達成数値）

指 標		28年度実績	29年度目標	29年度実績	31年度目標	
全国学力・学習状況調査（小6・中3対象）全項目における、全国平均正答率と別府市平均正答率との差	小学校	国語基礎	-1.7	※0.0～	-1.0	☆0.0～
		国語活用	-3.0	※0.0～	-1.4	☆0.0～
		算数基礎	-0.9	※0.0～	-1.5	☆0.0～
		算数活用	-2.4	※0.0～	-2.6	☆0.0～
	中学校	国語基礎	-3.5	※0.0～	<b>1.3</b>	☆0.0～
		国語活用	-5.0	※0.0～	<b>1.0</b>	☆0.0～
		数学基礎	-6.2	※0.0～	-0.2	☆0.0～
		数学活用	-5.6	※0.0～	-0.6	☆0.0～

具体的な方策① 小中学校が共通の取組を実施し、確かな学力の定着に向け、9年間を見通した連携教育を進めます。

	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
実施状況及び内容	小中連携推進委員会の開催校区数	8 中学校区	8 中学校区	8 中学校区
	・ 中学校区の重点目標達成に向けて、小中連携教育の取組の年間計画の作成及び取組指標の位置付け、進捗状況の把握を各校区で行いました。			
	「学力向上」小委員会の開催校区数	8 中学校区	8 中学校区	8 中学校区
	・ 中学校区の重点目標達成に向けて、「学力向上」に係る小・中学校共通の取組や取組指標について各校区で協議しました。			
	合同授業研究会・小中合同教職員交流会の開催校区数	8 中学校区	8 中学校区	8 中学校区
・ 同一中学校区の教職員が一堂に会し、校区の課題解決に向けた取組として講話（「特性のある子どもへの関わりと支援」「思考力育成を目指した授業改善」等）を聞いたり、グループ協議を通して意見交換をしたりしました。				

**成果と課題**

○「学力向上」小委員会の実施により、校区の課題が共通理解され、「家庭学習の充実」「学習規律の徹底」等、学力向上に向けた具体的な共通実践につながることができました。

●年度当初に児童生徒の実態と課題から、中学校区共通の取組の共通理解を図り各学校で実践してきましたが、次年度に引き継ぐための検証がさらに必要です。

●合同授業研究会は、参加体制について検討してきましたが、日程調整が難しい状況が見られたので、学期ごとに検証するよう指導助言します。

**今後の具体的な取組**

・ 年度当初に開催する推進委員会で、児童生徒の実態と課題から9年間を見据えた中学校区共通の取組と取組指標を設定し、「中学校区の共通の取組シート」に位置付け、学期ごとに検証していくようにします。

・ 取組指標等に基づいた小中連携に係る行事を年度当初に位置づけ、学期ごとに見直し、達成できるよう取組を推進します。

具体的な方策② 思考力・判断力・表現力を培うため、「質の高い課題」と「適切なまとめ」がある授業づくりを進めます。

	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
実施状況及び内容	指導主事の各学校の校内研究会への参加回数	74回	44回	85回
	・「質の高い課題」が位置づくまでの場の設定と児童生徒自身で「まとめ」を表現できるようにするための学習展開について指導・助言を行いました。			
	学力向上支援教員による公開授業実施回数	18回	21回	21回
	・単元全体を見通して1時間の学習活動を計画し、思考力・判断力・表現力を培う場の工夫について校内外の教員に公開・解説しました。			
成果と課題	○課題を引き受けさせる工夫や、「質の高い課題」づくりとそれに呼応した「適切なまとめ」が見られる授業が増えてきました。 ●主眼が明確になっていない授業も見られ、主眼の明確化と主眼にせまる課題の設定、適切な評価について改善を図ります。			
今後の具体的な取組	・各教科等で育成する力を明らかにし、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「質の高い課題」の設定、協働して課題を解決する場の工夫、適切な評価方法について指導していきます。			
<b>具体的な方策③ 学力調査の結果から明らかになった弱点の補充学習を徹底します。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	学力調査結果に基づいた各学校の「別府市学力向上計画」の作成と実行	全小中学校 年間2回	全小中学校 年間2回	全小中学校 年間2回
	・4月実施の全国・県学力調査を基に、学力向上計画（8月版）を作成し、授業や放課後に補充指導を実施しました。1月実施の市学力調査の結果を基に、学力向上計画（2月版）を作成し、本年度学習した内容の弱点補充を年度内に行えるように努めました。また、単元テスト等を通して、短期で指導の成果を評価するように指導しました。			
	学力向上会議への指導主事の参加回数	延べ44回	延べ44回	延べ44回
・学校運営協議会に出席し、全国・県・市の学力調査結果の分析を踏まえた市全体、学校毎の課題について説明しました。各学校の学力向上計画について指導助言を行うとともに、家庭・地域と連携した取組について協力を依頼しました。				
成果と課題	○学力向上計画を年2回作成し、学力調査でその成果を評価する取組を小3から継続的に取り組んだことにより、経年変化において学力の向上が見られるようになりました。 ●より客観的な評価ができるよう、単元テスト等の問題の質の向上（出題のねらい・評価規準の明確化）について、指導・助言が必要です。			
今後の具体的な取組	・指導主事が学校運営協議会に参加する際に、的確な指導・助言ができるように事前の分析・学習の充実に努めます。短期で学習状況の把握ができるよう、客観的な評価問題の活用について指導・助言します。			
<b>具体的な方策④ 学校において児童生徒に家庭学習の方法を指導するとともに、諸会議等において保護者・地域に家庭学習の習慣化の必要性を呼びかけます。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	「家庭学習の手引き」の作成と全家庭への配布	1回 全家庭に配布	1回 全家庭に配布	1回 全家庭に配布
	・学校と家庭、児童生徒が「家庭学習の手引き」をツールとし、家庭学習についての情報交換をしたり振り返りをしたりすること等を通して、家庭学習の習慣化を図れるように指導助言しました。			

<b>成果と課題</b>	<p>○家庭学習習慣の定着を図るため、「家庭学習の手引き」を活用して、学校では児童生徒への指導をしたり、また保護者に対しては家庭学習の大切さや子どもへの支援のヒントにしたりする取組が進んでいます。</p> <p>○全国学力・学習状況調査結果によると普通日の1日当たりの学習時間が1時間未満の中学校3年生は約9ポイント減少し、家庭学習時間の増加が見られました。</p> <p>●同調査によると普通日の1日当たりの学習時間が1時間未満の小学校6年生は増加しているため、さらに保護者との連携も含め、継続した取組を進めます。</p>			
<b>今後の具体的な取組</b>	<p>・市で作成した「家庭学習の手引き（基本版）」に学校の実態に応じてアレンジした手引きを作成し、さらに家庭学習を充実させます。</p>			
<b>具体的な方策⑤ さまざまな教育課題に対応した研修講座、学校や教科部会の要請による出前研修講座等、教職員としての資質や能力の向上に向けた研修講座の企画・実施に取り組みます。</b>				
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>
	「一般研修講座」の講座数及び参加者数	10 講座 延べ 221 人	10 講座 延べ 220 人	10 講座 延べ 241 人
	<p>・「特別の教科 道徳」や新学習指導要領等国の動向を踏まえた講座や、スクールソーシャルワーカーと学校との連携等、教育相談体制の充実のための講座を適宜取り入れ、10 講座を夏季休業中に実施しました。</p>			
	「出前研修講座」の講座数及び参加者数	10 講座 延べ 348 人	10 講座 延べ 300 人	14 講座 延べ 432 人
	<p>・教科部会や小中連携中学校区・学校等の申請により、「ネットトラブル研修～小中連携の取組を通して」「外国語活動・外国語科の授業づくり」等、課題に応じた内容の講座を実施しました。</p>			
<b>成果と課題</b>	<p>○事後アンケートによる満足度調査(4段階)では、平均満足度 3.8(最大 4.0 最小 3.4)であり、概ね教職員のニーズに合致した講座を開催することができました。</p> <p>○若手教職員の人材育成を目指した研修を5講座開催し、述べ143人の教職員が受講しました。</p> <p>●外国語活動先行実施や、新学習指導要領の完全実施等を見据え、講座内容の充実、講師の選定等、参加体制の検討等、年間を見通した研修の企画・実施が必要です。</p>			
<b>今後の具体的な取組</b>	<p>・授業力向上、不登校の未然防止、教育相談体制の充実、人権教育の推進等、本市の教育課題解決につながる講座の企画・実施に努めると同時に、周知徹底に必要な講座については、参加要請をしていきます。</p> <p>・若手教職員の人材育成を視野に入れた研修、管理職を対象とした学校マネジメント研修の企画・実施に努めます。</p>			
<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>C 達成に向け一部課題が残る</b></p> <p>・中学校では過去5年間において初めて全国平均正答率を超えた教科(国語の基礎・活用)があり、目標を達成することはできましたが、他は達成することができませんでした。</p>			



個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組（２） いじめ・不登校の解消				
達成目標・実績（※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標）				
指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
いじめ解消率	小学校 99.2% 中学校 98.0%	※小学校 100.0% ※中学校 100.0%	小学校 98.1% 中学校 97.0%	☆小学校 100.0% ☆中学校 100.0%
不登校児童生徒出現率	小学校 0.41% 中学校 3.84%	※小学校 0.39% ※中学校 2.76%	小学校 0.50% 中学校 3.63%	☆小学校 0.39% ☆中学校 2.76%
具体的な方策① 幼稚園・小中学校が連携した取組を実施し、「心の居場所」「絆づくりの場」として魅力ある幼稚園、小中学校づくりを進めます。				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	指導主事の各学校の校内研究会への参加回数	74 回	44 回	85 回
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事が校内研究会に参加し、生徒指導の三機能の自己決定の場に重点を置いた問題解決型の授業づくりを推進できるよう指導助言を継続して行いました。</li> </ul>			
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各学校が丁寧な指導を行うことで、児童生徒が落ち着いた雰囲気の中で授業参加でき、またそのことが落ち着いた学校生活を送ることにつながっています。</li> <li>●生徒指導の三機能を意識した授業づくりを行った教員の割合は、平成 28 年度 88%、平成 29 年度 90%と高いものの、問題解決型授業の取組が不十分なため、校内研究会で問題解決型授業展開について指導助言を行います。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業を通して、課題に対する自己決定の場の保障の仕方、自己存在感を与える児童生徒の見方考え方の出し方、共感的人間関係を築く効果的なペア・グループ学習の仕方などを一層指導助言していきます。</li> </ul>			
具体的な方策② いじめや不登校の早期発見・早期対応の充実に向けた組織的な対応を進めます。				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	生徒指導研究会の開催数	4 回	4 回	4 回
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究テーマを、いじめの 3 大態様の排除に焦点化し、「組織的な取組の推進」を研究の視点に加えて各校が取り組み、中学校区ごとに取組の交流を行いました。</li> </ul>			
	生徒指導主事会の開催数	12 回	12 回	12 回
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の生徒指導主事が、各校の取組の交流を行い、対応方法等を分析し、いじめの未然防止や組織的な対応の見直し等について検討しました。</li> <li>・小学校生徒指導担当主幹教諭と地域不登校防止推進教員が協議に加わり、小中で連携できる取組や、不登校生徒を出さない校内指導・支援体制について検討しました。</li> </ul>			
	生活指導主任会の開催数	3 回	3 回	3 回
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の生活指導主任が、問題行動の未然防止に向けた「人権意識」「規範意識」を高める取組や、ネットトラブル防止のスローガン等について協議しました。</li> </ul>			
	不登校等担当者会議の開催数	2 回	2 回	2 回
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校問題の実態を把握するとともに、実際効果のあった事例（初期対応・校内支援体制の構築・関係機関との連携・未然防止の取組）等を交流、協議しました。</li> </ul>			
いじめ実態調査の実施回数	3 回	3 回	3 回	3 回

	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめの認知に有効なアンケート調査を記名・無記名の選択式で行ったり、家庭で回答したりできるなど、児童生徒が回答しやすい中で実施できるよう指導しました。いじめを認知した場合は、迅速で適切な初期対応や学校内での報告・連絡・相談の徹底等を指導しました。</li> </ul>				
<b>成果と課題</b>	<p>○いじめの認知件数は増加しましたが、解消率はほぼ変わりません。今後も、組織的な対応の充実に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校児童生徒数は昨年度に比べ減少しましたが、長欠児童生徒数は依然として多く、支援や指導方法について検討していく必要があります。</li> <li>●継続しているいじめ事案5件の解消に向けて、昨年度からの引継ぎをもとに、情報共有を確実にし、継続的な取組を行います。</li> </ul>				
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめ防止等対策委員会」で、いじめが発生した原因を分析し、未然防止に努めるとともに、解消に向けて困難な事案については、関係機関等との連携を図り、解消に努めます。</li> <li>不登校等担当者会議で、欠席している児童生徒への支援・指導方法について検討していきます。</li> </ul>				
<b>具体的な方策③ 児童生徒、教職員及び保護者等を対象として、専門の相談員及びスクールサポーターによる教育相談活動の充実に努めます。</b>					
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>	
	教育相談件数及び相談者数	635件 1,043人	—	926件 1,450人	
	・教育相談員等が、不登校、問題行動、特別支援、いじめ他に対する相談活動（電話・来所・訪問）を行い、保護者や本人の不安解消や解決に向けた支援等に継続的に取り組みました。				
	スクールサポーターによる相談件数と相談者数及び支援人数	3,458件・4,308人 2,433人	—	1,583件・1,851人 911人	
	・7人のスクールサポーターが、主に小学校5・6年生と中学校1年生を対象にした相談活動や、問題を抱える児童生徒の見立てや人間関係づくりの支援を行いました。また悩みをもつ保護者や教職員を対象に相談活動を行いました。				
	学校訪問相談の実施校数	小学校1校 中学校3校	—	小学校5校 中学校3校	
	・指導主事と教育相談員が、夏季休業中に依頼のあった8校を訪問しました。不登校及び問題を抱える児童生徒について、事例を通してその問題解決に向けて効果的な指導、支援のあり方等を探るための相談活動を行いました。				
<b>成果と課題</b>	<p>○臨床心理士等の専門性を生かした児童生徒の見立てや、必要に応じて実施した心理検査の結果を、児童生徒理解や個別支援につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●継続相談や親子相談に加え、福祉・医療・警察等の関係機関と連携しなければ解決が難しいケースが増加しています。学校及び関係機関との連携・協働に引き続き努めていく必要があります。</li> </ul>				
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールサポーターやスクールカウンセラーが関わる効果的な事例等を各種会議で報告したり、事例検討会をしたりして、専門性を生かした教育相談の取組を推進します。</li> </ul>				
<b>具体的な方策④ スクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒が置かれた様々な環境の改善に向けた働きかけを進めます。</b>					
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>	
	スクールソーシャルワーカーの相談件数及び訪問回数	25件 115回	—	41件 156回	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2名（10月～12月14日までは1名）のスクールソーシャルワーカーが配置され、不登校、いじめなどの児童生徒の問題行動等の背景にある置かれている環境に働き掛け、児童生徒の状態を改善するための支援（家庭訪問・保護者面談・ケース会議開催等）を行う等、学校と関係機関をつなぐソーシャルワークの充実に努めました。</li> </ul>				
<b>成果と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不登校等の問題について、スクールソーシャルワーカーが関わることにより、ニーズに応じた関係機関につながり、学校内のケース会議等を通じて支援策を組織的に検討、実施することができました。</li> <li>●関係機関との連携が必要なケースが増えてきているものの全てのケースにスクールソーシャルワーカーが関わることはできなかったため、勤務日数も含め支援のあり方を検討していきます。</li> </ul>				
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心理的・経済的に困難を抱えている児童生徒が増加傾向にあることから、本市におけるスクールソーシャルワーカーの勤務日数等を検討します。</li> <li>・地域児童生徒支援教員やスクールサポーター、スクールカウンセラー等と連携した学校支援及び家庭支援を推進していきます。</li> </ul>				
<b>具体的な方策⑤ 不登校の状況にある児童生徒の学校復帰に向けた教育支援室「ふれあいルーム」の運営の充実に努めます。</b>					
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>	
	入級生の学校復帰人数 (概ね10日以上に登校)	7名中5名 71%	100%	10名中8名 80%	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふれあいルーム」の諸活動を通して、児童生徒の居場所を保障し、集団への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善などのための相談・指導・支援を行うことにより、学校復帰を支援しました。</li> </ul>				
<b>成果と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個々の習熟の度合いを考慮した学習支援、教育相談やグループワークトレーニング等を継続して実施し、児童生徒の困りや不安に寄り添い、課題の克服や自信の回復を図ることができました。</li> <li>○児童生徒が「ふれあいルーム」への通級を開始する際に学校連絡会を実施し、学校教職員と「ふれあいルーム」スタッフとで事前の情報共有を密に行い、連携体制の構築と児童生徒のスムーズな適応を促進することができました。</li> <li>○児童生徒10名のうち8名が学校復帰でき、うち6名は学級復帰できました。</li> <li>●継続して通級することが困難な児童生徒への支援を行うにあたり、保護者への支援及び連携が十分ではなかったため、家庭支援計画を検討し、実行する必要があります。</li> </ul>				
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の早期の学校復帰及び社会的自立を見据え、学校・「ふれあいルーム」・保護者の三者の連携体制を構築するとともに、支援計画を共有し、連絡体制を密にしながら支援計画の実行を充実していきます。</li> </ul>				
<b>具体的な方策⑥ さまざまな理由により不登校やひきこもり状態等となった児童生徒及びその保護者への支援を行う「別府市家庭訪問型アウトリーチ」を実施します。</b>					
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>	
	支援人数	11名	10名	9名	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生4名、中学生5名の児童生徒や保護者を対象に、児童生徒支援員（学生ボランティア）や家庭教育支援員（学校運営協議会委員、主任児童委員）が支援しました。</li> </ul>			
	支援実施回数	207回	200回	155回	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会議で立てた支援計画をもとに、児童生徒支援員や家庭教育支援員が家庭や公民館、体育館で、学習やスポーツ活動、遊び、相談等を通して学校復帰や社会的自立を目指して支援しました。</li> </ul>				

<p><b>成果と課題</b></p>	<p>○児童生徒の興味・関心等を考慮した児童生徒支援員による継続的な支援が、学習への興味や自己有用感の向上につながったり、登校や教育支援室「ふれあいルーム」の通級検討につながったりしました。</p> <p>○支援チーム会議等では、スクールソーシャルワーカーからのアドバイス等も参考にしながら支援策を練っていきました。</p> <p>●児童生徒や保護者の支援に対する理解が得られないケースもまだあるため、支援開始に至る過程に、スクールソーシャルワーカーと家庭のつながり等を活用していく必要があります。</p>
<p><b>今後の具体的な取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー等による不登校等の課題を抱える児童生徒の家庭への働き掛けの中で、アウトリーチ支援も支援策の一つとして検討していけるようにします。</li> <li>・研修や支援チーム会議等を適時開催し、児童生徒支援員、家庭教育支援員、学校がチームとなって児童生徒及び保護者支援を行うことができるようにします。</li> </ul>

<p><b>自己評価とその理由</b></p>	<p><b>B 概ね順調に達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめの解消については、いじめアンケート調査、日々の児童生徒観察、相談活動、教職員研修会などを組織的に行い状況把握と初期対応及び解消に向けた取組により、目標値に近づいています。</li> <li>・不登校児童生徒に対する方策として「ふれあいルーム」やアウトリーチ事業での成果が出ているものの、不登校児童生徒の出現率の減少につながっていません。</li> </ul>
-------------------------	--

個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組(3) 体力の向上				
達成目標・実績 (※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標 太字は目標達成数値)				
指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績	31年度目標
体力運動能力テストの平均値 (全国体力・運動能力等調査における種目合計の県内平均値との差)	小5男子 -0.01 小5女子 -0.70 中2男子 -2.27 中2女子 -2.62	※県平均値以上	小5男子 +1.94 小5女子 +1.66 中2男子 -0.16 中2女子 -1.9	☆0以上
具体的な方策① 児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた各校独自の「一校一実践」の取組を充実させます。				
実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	教科外体育(一校一実践)等の実践交流の回数	小1回 中1回	小1回 中1回	小1回 中1回
	・一校一実践の取組をさらに組織的な取組にするために、各校で取組指標を設定し、それに基づいた学期ごとの短期検証を行い、取組の見直しと継続的に実践することを進めました。			
	運動が好きと答える児童生徒の割合(運動愛好度)	小87% 中84%	小90% 中90%	小87% 中83%
	・スポーツ種目に拘らない、日常的な運動の場の設定を全校で進めました。			
成果と課題	<p>○中学生についても、運動愛好度は高く保ち続けられているので、体力テストで自己の体力を把握する必要性・意義を十分に持たせることを継続して行う必要があります。</p> <p>●一校一実践の取組指標が、学校評価の視点と合致していない学校が数校あり、取組の検証がスムーズに行われなかったため、指導助言をおこないます。</p> <p>●中学2年生の体力運動能力テスト平均値は若干の向上は見られたものの依然として低くなっています。各校において、教員一丸となった組織的な取組を推進する必要があります。</p>			
今後の具体的な取組	<p>・今後も取組の短期検証については継続して行うことと、見直しまでのサイクルを1回以上実施するようにします。</p> <p>・各校において、体力テストを短期サイクルで再測定し一校一実践の取組見直しに役立てる等、年間を通じて体力の向上に活用する取組を進めます。</p> <p>・中学校においては、体力の向上が何に繋がるのか・役立つのか等を発達段階に応じて指導することをあわせて行い、各校において、日常的な運動の場を組織的取組として増やすことを進めます。</p> <p>・運動愛好度を高く保てるよう、児童生徒にとって魅力ある一校一実践プラン(体力向上プラン)を全校で作成します。</p>			
具体的な方策② 小学校体育専科教員や中学校体力向上推進校の実践を広め、運動量の確保や運動意欲の向上が図れるような体育科の授業改善に取り組みます。				
実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	小学校体育授業改善講座の参加校数		全校	全校



<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季休業中に、体育専科教員2名を講師として小学校教職員を対象とした授業改善講座を行い、授業づくり（座学）と併せて実際の授業場面での工夫（実技：ソフトバレー）について学びました。</li> </ul>			
体力・運動能力テストに係る教職員向け研修会を開催した小学校数	8校	14校	14校
<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力・運動能力テストに係る教職員向け研修会については、事前に校長会にて周知し日程を押さえたことで、市内小学校全校で実施できました。</li> </ul>			

<b>成果と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○授業改善講座受講者の事後アンケートでは、本講座の有用性については5段階評価中4.1の評価となりました。</li> <li>○体力テスト前の教職員研修会については、校長会や体育主任会等でもその必要性を訴えてきたことで、体育専科教員・指導主事が全校を訪問し、研修の実施ができました。</li> <li>●授業改善講座で扱った種目「ソフトバレー」を全校2学期実施として、体育専科教員が訪問指導を行うように予定していましたが、今年度は指導案の提供までとなりました。次年度については各校の教職員の困りに即した対応ができるよう訪問指導を実施します。</li> </ul>
--------------	---

<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育専科教員による各校への訪問指導を進めます。</li> </ul>
------------------	--

**具体的な方策③ 体育授業時や休み時間を利用したサーキットトレーニングや補強運動の取組を充実させます。**

<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>
	サーキットトレーニングや補強運動の実施校数	全校	全校	全校
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の全小中学校で、自校の児童生徒の体力の現状や運動環境から取組内容を考案し、各校様々な取組を進めました。</li> </ul>				
各校のホームページ・学校通信等により取組内容や体力の意義について広報する学校数	小 80% 中 25%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力向上の取組や家庭生活における運動習慣・生活リズムの改善等の啓発をするよう、各学校に依頼しました。</li> </ul>				

<b>成果と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○授業内容（種目）や体力運動能力テストの結果から必要な運動内容を考え、各校独自のサーキットトレーニングや補強運動に取り組みました。</li> <li>○各校の取組を学校だけではなく、保護者にも周知してもらうために、ホームページ・学校通信等で、広報することができました。</li> </ul>
--------------	--

<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーキットトレーニング・補強運動については、短期で取組の検証・見直しをし、改善を図ります。</li> <li>・取組の広報活動については、各校ホームページ・通信に加え、校内掲示物についても体育主任を核として取組を進めます。</li> </ul>
------------------	--

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>B 概ね順調に達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力テストの結果にすぐに反映するものとなっていないが、校長会や体育主任会を通じての依頼等により、意義を理解して取組を進めてくれている学校が着実に増えています。</li> <li>・中学生に対しては、中学校教員の授業改善や一校一実践の取組等によって、運動愛好度は高く保っているため、体力テストに正しい結果が反映されるよう、テストそのものへの取組を改善していく、という方向性が見出されました。</li> </ul>
------------------	---

個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組(4) 健康教育の推進

達成目標・実績 (※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標)

指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
地域スクールガードボランティア (参加人数)	14 人登録 (累計 165 人)	市内 10 人登録	市内 7 人登録 (累計 172 人)	☆200 人 各中学校区で毎年 2 人以上の登録増加を目指す

具体的な方策① 生涯にわたって健康で安全な生活を送る基盤づくりのために、むし歯予防施策の推進や地産地消献立の導入等の諸事業を実施し、学校保健・安全教育・食に関する指導を推進します。

実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	学校保健講演会開催数	1 回	1 回	2 回
	・教職員と協議し、支援が必要な児童生徒への対応の工夫について研修会を実施しました。(参加者 40 名) ・全ての児童生徒に対して、色覚に対する正しい認識や多様な違いを認める教育をおこない、色覚異常と診断される児童生徒の課題を周囲の理解やサポートで補うことができるように研修会を実施しました。(参加者 55 名)			
	フッ化物洗口実施学年	幼・1 年生	幼・小 1～4 年生	幼・小 1～4 年生
	・市立幼稚園と小学校 1 年～4 年生について、学校歯科医の立会いの下、フッ化物洗口を開始しました。(実施率 91.6%)			
	地域スクールガードボランティアチラシ配付箇所数	31 か所	31 か所	31 か所
	・登録者数を増やすため、各小中学校(入学時期)・各地区公民館・各出張所へ募集チラシを配付しました。			
	避難訓練校外避難実施校数	3 校	3 校	3 校
	・沿岸部小学校 3 校による高台への避難訓練及び引渡し訓練を実施し、他校の見学参加者を募って、自校に還元するように進めました。			
	Jアラートによるミサイル情報対処訓練の参加校数		22 校	22 校
・屋内外にいる園児児童を、Jアラートの発射情報に基づき校舎内指定避難場所へ避難させる避難行動訓練について、モデル校 1 校の実践を市内全校管理職等の見学参加により実施できました。				
地産地消献立の導入回数	3 回	3 回	3 回	
・児童生徒に地域への関心を深めるため、別府オリジナルレシピを開発し、学校給食に導入しました。				

成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フッ化物洗口については、幼稚園及び小学校 1 年から 4 年生までに円滑な実施ができました。</li> <li>○3 校以外の学校関係者の見学参加により、避難訓練および保護者引渡し訓練を実施し、事後の意見交換会では多面的な意見により検討できました。</li> <li>○地域自治会関係者の参加した学校では、地域との連携により避難中から避難後においても対応を検討することができました。</li> <li>○Jアラートの訓練については、自校の避難マニュアル作成に還元できるよう全校参加し、事後の検討会についても管理職が参加し、意見交換ができました。</li> </ul>
-------	---

	<p>○別府オリジナルレシピを作成し、学校給食で児童生徒に提供しました。さらにレシピ集を作成し、保護者等への広報もできました。</p> <p>●入学式の出席者や地区公民会利用者等にチラシを配布し、登録を依頼しましたが、地域スクールガードボランティアの新規登録者数が目標値に達することができませんでした。</p>			
今後の具体的な取組	<p>・地域スクールガードボランティアについては、各校区での募集について見直し、自治会や子ども会などにも協力依頼をし、地域で子ども達の安全で安心な登下校の見守りを継続していきます。</p>			
<b>具体的な方策② おいしく安全・安心な学校給食を提供するために、学校給食関係者の衛生意識の向上や衛生管理の徹底を推進します。</b>				
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>
	衛生研修会の開催数	2回	2回	2回
	<p>・大分県東部保健所衛生課から「集団給食における衛生管理」と題し、食中毒防止のための衛生管理について研修をし、共通理解を図りました。</p> <p>・栄養教諭を講師に研修し、食育の取組について給食の役割を学びました。</p>			
	衛生管理研究会の開催数	1回	1回	1回
<p>・学校給食における食中毒防止の徹底を図るため、調理員や栄養教諭等で、調理作業の現状と改善を行い衛生管理の徹底を期すため朝日小学校にて研究会を実施しました。</p>				
成果と課題	<p>○衛生研修会では、日常業務の研修を受けることにより、衛生管理の徹底等、衛生意識を高めることができました。</p> <p>○衛生管理研究会では、各学校での日常業務の点検や衛生管理について意見交換を行い、衛生管理について共通認識を図ることができました。</p>			
今後の具体的な取組	<p>・衛生管理研究会では、今後も専門的知識を有する講師を招聘し、指導助言を受けることで意識の向上をさらに図ります。</p>			

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>A 達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・むし歯予防対策の3本柱の取組を進めることができました。</li> <li>・給食現場の課題に添った研修会を開催し、衛生意識の向上や食育の取組などを学びました。</li> </ul>
------------------	---



個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組（５） 幼稚園における豊かな育ちの基盤づくり				
具体的な方策① 質の高い幼児期の教育・保育の提供、地域の幼児教育に関してセンタ一的役割の充実に努めます。				
実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	指導主事の園内研究会への参加回数（年２回）	14園 延べ43回	14園 延べ39回	14園 延べ41回
	・指導主事が、各園のテーマに沿って計画された提案保育を観察し、環境構成や教師の援助のあり方が幼児の育ちに有効であったのか、幼児の実際の動きから指導・助言を行い、質の高い幼児教育の充実に努めました。また、全担任を対象として、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についての研修を行いました。			
	未就園児に園を開放する「小さいお友だちの日」の実施園数	13園	13園	12園
・申込みのなかった1園を除き12園で月に1～2回「小さいお友だちの日」を実施し、未就園児やその保護者に園生活等の情報を提供し、子育て相談を行ったりしました。				
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○提案保育・事後協議を通して子ども育ちの見取り方や環境構成や援助等を振り返らせ、保育の改善に努めました。</li> <li>○「新幼稚園教育要領」についての研修をし、今後の幼稚園教育において「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識して保育していくことの理解が図られました。</li> <li>○「小さいお友だちの日」を実施することにより、未就園児は在園児との交流を経験でき、在園児は年少児に対する優しさ等の気持ちを持つことができました。また、未就園児保護者の交流の場や、子育て支援の場にもなりました。</li> <li>●新幼稚園教育要領における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」を踏まえた保育実践とはどのようにあるのか、園内研修会等での更なる理解の深化が必要です。</li> <li>●「小さいお友だちの日」に参加する未就園児が減少しているため、周知方法の工夫が必要です。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	・指導主事が園内研究会への参加、研修の場の確保等をし、新幼稚園教育要領を踏まえた教員の保育力の向上を図ります。			
具体的な方策② 幼児の発達や学びの連続性を保障するため、幼小連携を強化し、小学校教育との円滑な接続を図ります。				
実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	教員の情報交換（年２回） 保育・授業公開（年１回）	達成園数12園 達成園数7園	目標園数12園 目標園数7園	達成園数13園 達成園数5園
	・園児一人一人の育ちの姿や家庭状況、支援方法等の情報交換会を実施することで、クラス編成や指導に活かすことができました。			
	園児・児童の交流会（年１回）	達成園数14園	目標園数14園	達成園数14園
	・園児と児童の交流会活動を通して、児童には責任感や上級生の自覚が芽生え、園児は入学への期待感や安心感をもたせることができました。			
	アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの作成園・校数	アプ ローチ 5園 スタート 10校	アプ ローチ 14園 スタート 14校	アプ ローチ 14園 スタート 14校
・幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向け、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの作成について指導し、全校（園）が作成しました。				

<b>成果と課題</b>	<p>○幼小連携を年間計画に全ての園が位置づけることができました。</p> <p>○幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続が図られ、「保幼小連携推進協議会」(年2回)では各園・校の情報を共有するとともに、教員同士の関係を深めることもできました。</p> <p>●保育・授業公開の取組については、自習となることから時間の生み出しが課題であり、計画的に実施できるよう指導をしていきます。</p>				
<b>今後の具体的な取組</b>	<p>・幼小連携の取組を年間行事計画に位置づけ、接続期の目指す子どもの姿を共有できるよう指導助言を行い、校長会議や研修会等で働きかけていきます。</p>				
<b>具体的な方策③ 「幼稚園と保護者が共に幼児を育てる」という保護者の意識を高めるため、幼稚園で預かり保育を実施します。</b>					
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>	
	19時までの預かり保育の実施園数	2園	4園	4園	
	預かり保育が「良かった」と回答する保護者の割合	95%	80%	96%	
	<p>・教育時間終了後及び土曜日に、年間148名の在園児の預かり保育を実施し、保護者の子育て支援を行いました。</p>				
	1時間(15時までの)預かり保育の実施・夏季休業中の子育て支援実施園数 (H28年度11園 H29年度9園)	11園	9園	9園	
<p>・すべての園で、15時までの1時間の預かり保育の実施と、夏季休業中の子育て支援日(10日程度)を実施しました。</p>					
<b>成果と課題</b>	<p>○預かり保育を利用した保護者から、「預かり保育があるので安心して就労できる」「預かり保育の内容が工夫されている」「預かり保育の様子を支援員が細かく知らせてくれるので安心できた」等の肯定的な評価がありました。</p> <p>○幼稚園教諭と預かり保育支援員の情報共有が進み、保護者の信頼も高まりました。</p> <p>●さらに安心・安全な預かり保育を実施するために、預かり保育支援員の保育力を向上させていく必要があります。</p>				
<b>今後の具体的な取組</b>	<p>・幼児の特性の理解や一人一人への対応の仕方について、幼稚園職員と預かり保育支援員が共通理解できる時間を確保し、幼児理解が図られるようにしていきます。</p>				

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>A 達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研修会で指導助言を行ったことで、教員の質の維持・向上に努めることができました。また、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について研修を行ったことで、教員の「新幼稚園教育要領」についての理解につながりました。</li> <li>・アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを全校(園)が作成したことで、今後の幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続につながると考えます。</li> <li>・預かり保育については、土曜日・長期休業中を含めた19時までの預かり保育を実施し、保護者ニーズに応えました。また、子どもの様子を幼稚園と家庭が伝え合うことで、子どもが成長する喜びを共有できました。</li> </ul>
------------------	--

個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組(6) 幼稚園・学校人権教育の推進

達成目標・実績(※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標  
太字は目標達成数値)

指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
各種講座の実施回数 <small>カッコは学校教育</small>	195 回 (24 回)	※145 回	<b>212 回</b> (43 回)	☆178 回
各講座の参加者数 <small>カッコは学校教育</small>	6,105 人 (1,050 人)	6,050 人	<b>6,490 人</b> (1,132 人)	6,200 人

具体的な方策① 「自分自身をかけがえのない存在と感じる」自尊感情を育み、人権を尊重する態度や行動ができる園児児童生徒の育成を目指し、人権教育の取組を教育活動全般にわたって進めます。

実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	人権作品の制作に取り組んだ児童生徒の割合	作文 49% ポスター 28% 標語 100%	作文 50% ポスター 50% 標語 80%	作文 56% ポスター 27% 標語 100%
・市内全公立小・中学校を対象に募集。審査後、入賞作品を本庁舎や公民館、市内商業施設にて展示しました。				
人権 8 課題を授業で取り上げた学校の割合	4 課題以上 77% (8 課題全て 23%)	4 課題以上 80%	4 課題以上 73% (8 課題全て 14%)	4 課題以上 73% (8 課題全て 14%)
・人権 8 課題全てを授業で取り上げた学校数は 22 校中 3 校でした。平成 28・29 年の 2 年間で 8 課題全てを扱った学校は 8 校、7 課題を扱ったのは 10 校でした。				

成果と課題

○中学校における人権作品への取組が増えました。(標語 100%→100%、ポスター21%→28%、作文 79%→81%)  
●年間計画にもとづいた実践は行われていますが、喫緊の課題であるいじめ、インターネット等の人権問題に取り組む学校が増えているため、「外国人」「医療」に関する人権課題取り組む学校が少なくなっています。

今後の具体的な取組

・人権教育推進委員会を学期に 1 回以上もち、教育課程や年間計画の進捗状況を把握するとともに、授業実践の検証を行うよう指導します。また、人権教育主任会において取組状況についての情報共有を行います。

具体的な方策② 教職員の人権・同和問題に対する認識を深め、指導力の向上を目指した各種人権研修の企画・実施に取り組みます。

実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	管理職研修アンケート(研修内容を自校の人権教育にいかしていきたいと回答した割合)	94.4%	100%	100%
・別府市立小・中学校長人権・同和教育研修会「人権感覚にあふれたまちの実現を願って」～子どもたちの豊かな育ちを地域・家庭・学校の協働で～を実施しました。				
人権教育主任会研修アンケート(4段階評価)	4 と評価した人の割合 平均 75.5%	4 と評価した人の割合 平均 80.0%	4 と評価した人の割合 平均 38.3%	4 と評価した人の割合 平均 38.3%
・人権教育主任会において、部落問題学習の授業づくりをテーマに参加型の研修を実施しました。				
校内研修で、同和問題の研修を実施した割合	86.4%	90%	100%	100%
・全ての学校で「同和問題」についての研修が実施されました。				

	校内研修で、人権・同和教育の授業研究会を実施した学校の割合	—	50.0%	31.8%
・校内研修で人権・同和教育の授業研究会を実施した学校は、小学校6校、中学校1校でした。				
<b>成果と課題</b>	<p>○幼稚園、小・中学校の全てが「部落差別解消推進法」の研修に取り組み、部落差別解消に向けての理解が深まりました。</p> <p>●部落問題学習の授業づくりをテーマにした研修は、教材の難しさや研修時間の短さから、研修への満足度が低くなりました。今後は短時間で研修できる資料等の準備が必要です。</p> <p>●校内研修において、人権・同和教育の授業研究会につながる研修が行われていない実態があるので、同和問題等の人権問題をテーマとした授業研究会の充実が必要です。</p>			
<b>今後の具体的な取組</b>	<p>・平成29年度に人権教育主任会で作成した部落問題学習の指導案を各園・校に配布し、各園・校において指導案を参考に授業実践が行えるようにします。また、別府市人権・同和教育研究会と連携して、人権・同和教育の授業研究会につながる研修が行えるよう指導します。</p>			

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>B 概ね順調に達成している</b></p> <p>・「部落差別解消推進法」の研修が全ての学校で行われたことから、部落差別解消に向けての教育・啓発という点も成果が見られました。しかし、部落問題学習、人権8課題の計画的意図的な授業の実施について十分ではありませんでした。</p>
------------------	---

個別目標 < 1 幼稚園・学校教育の充実 >

取組（7）自然体験活動の充実

具体的な方策① 自然体験学習プログラムを活用し、体験を通じた「学び」を日々の生活につなげる学校支援を行います。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	年間入所団体数 年間延べ利用者数		173 団体 17,537 名	200 団体 20,000 名

・学校利用数に関しては大きな変化がなかったものの、一般団体が前年に比して 32 団体増えました。このことにより、団体数は目標数を達成し、延利用者数も地震の影響により大きく減少した 28 年度を超え、27 年度の実績近くまで回復しました。

**成果と課題**  
○ 県北地方（宇佐・中津・豊後高田市）からの新規利用が 5 校ありました。  
● 12 月～2 月の閑散期の利用促進として、校長会にて広報を行いました。遠足利用や出張講座の例をより具体的に提示する必要があります。

**今後の具体的な取組**  
・ 閑散期の利用促進として、公民館講座時に加え、校長会や放課後児童クラブ等の子どもに関わる市内団体への広報に取り組みます。  
・ 子ども対象主催事業「おじかキッズクラブ」の実施回数を増やし、自然体験学習プログラムの体験者数の増加を図ります。  
・ 利用者へのアンケート調査を実施し、指導の有効性や満足度、ニーズなどを把握していきます。

具体的な方策② 長期集団宿泊活動の実践を通して、教育効果を高めていきます。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	わんぱく冒険隊参加者数		41 名 (内中学生 16 名)	36 名 (内中学生 16 名)

・「流しそうめん」や「勾玉づくり」などの活動を取り入れ、学校利用との差別化を図りました。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	いきいき共同生活 in おじか参加者数		16 名	22 名

・ 東山小中学校の小 4 から中 2 の児童生徒を対象に 4 泊 5 日の通学合宿を行い、在籍児童生徒のほぼ 100% が参加しました。

**成果と課題**  
○ 「わんぱく冒険隊」では、別府大学短期大学部の大学生がグループリーダーとして参加し、夜間に寂しがる児童の支援を含め、児童生徒の学びのサポートに努めました。  
● 「わんぱく冒険隊」の中学生の参加者数が減少しました。学校行事を鑑み、開催時期の検討が必要です。

**今後の具体的な取組**  
・ 「わんぱく冒険隊」については、実施時期や内容の見直しを図り、より子どもたちが参加しやすい事業にします。  
・ 「いきいき共同生活」については、参加児童生徒の負担軽減のため、日程を短縮し、夜の活動の見直しを図ります。

具体的な方策③ 不登校児童生徒の学校復帰を目指す教育支援室「ふれあいルーム」との連携を進めます。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	年間利用回数		日帰り 4 回 1 泊 2 日 2 回	年間 6 回の利用

・ 多様化する通級生の特性や「ふれあいルーム」の年間活動を考慮し、1 泊 2 日での実施数を 1 回とし、また中断していた「鶴見岳登山」を再開しました。

<b>成果と課題</b>	<p>○事前と各回終了後に「IKR評定用紙（簡易版）」での調査を行い、生徒の変化を具体的に把握した結果、複数回の回答をした生徒6名のうち、5名の総合計点に伸びが見られました。</p> <p>●「IKR調査」については、参加者の状況により、回答を回収できないことが度々ありました。参加者の心情に配慮しながら、より確実な実施に努める必要があります。</p>
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「IKR調査」を活用して参加者の変容を把握するとともに、調査のフィードバックを通して自己理解を促していきます。</li> <li>・総実施回数とそのうちの泊の回数については、「ふれあいルーム」との協議を重ねて決定します。</li> </ul>

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>B 概ね順調に達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間延利用者数は目標に達することができなかったものの、年間入所団体数では、目標の200団体を達成しました。</li> <li>・利用校に対するアンケート調査（回答率72%）では、「満足」「やや満足」と回答した割合が100%でした。回答として、「おじか利用時に指導していただいたことは、学校での生活においても活用できている」や「子どもたちが体験学習を通して学んだ仲間づくりは、日頃の学校生活にもいきている」といった内容が多く見られました。</li> </ul>
------------------	---

**【参考】**

- ・「IKR評定用紙（簡易版）」とは

心理的社会的能力（積極性・交友協調等）、徳育的能力（自己規制・思いやり等）、身体的能力（日常的行動力・身体的耐性等）の3つの能力で「生きる力」を測定するアンケート調査です。調査は、体験活動の開始時と終了時に実施し、児童生徒の変容や活動の有効性を図ります。



個別目標 < 2 教育環境の整備 >

取組（１） 学校施設の長寿命化・快適化の推進				
達成目標・実績（※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標 太字は目標達成数値）				
指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
普通教室・保育室等の空調施設整備率	37%	※100%	<b>100%</b>	100%
<b>具体的な方策① 老朽施設の再生を図るため、校舎等の長寿命化やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めます。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	長寿命化計画の策定		策定	策定中
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育施設だけではなく、他の公共施設と合わせた市全体の長寿命化計画を策定するため事業を繰越しました。</li> <li>・施設の現地調査や管理者ヒアリングを行い、老朽度劣化度等を確認しました。</li> </ul>			
成果と課題	○市の公共施設全体で改修等の優先順位づけを行います。			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設等の中長期的な長寿命化計画が策定されるので、計画に基づき、長寿命化計画を実行し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの削減及び予算の平準化を図っていきます。</li> </ul>			
<b>具体的な方策② 園児児童生徒に健康で快適な学習環境を提供するため、幼稚園・小中学校の普通教室、保育室等に空調設備を設置します。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	設置教室（保育室）数	177 室	299 室	299 室
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の改善と充実を図るため、市立小学校・幼稚園の全普通教室（保育室）等に空調機器の整備を行いました。</li> </ul>			
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○以下の教室（保育室）等に空調機器の整備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校・幼稚園の全普通教室（保育室）及び全特別教室</li> <li>●ランニングコストの増大や環境へ過大な負荷とならないように、引き続き適切な運用を図る必要があります。</li> </ul> </li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用実績の分析を行った上で、必要に応じ、エアコンガイドラインの見直しを図ります。</li> </ul>			
<b>具体的な方策③ 学校給食共同調理場の建設に向けて、基本構想を策定します。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	庁内調整会議の開催数	2 回	2 回	5 回
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想の策定にむけ、内部協議や情報収集のための予備調査を行いました。</li> </ul>			
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内部で調査検討を重ねたものの、建設予定地の決定や規模・設備について継続協議となりました。建て替えの実施にむけた基本構想を策定するため、関係者との調整が必要となります。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設用地の選定及び施設設備や規模等の課題を整理し、建設計画を具体化していきます。</li> </ul>			
自己評価とその理由	<p><b>C 達成に向け一部課題が残る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長部局の公共施設と併せて全体として公共施設保全実行計画が組まれるため、長寿命化計画は策定中です。</li> <li>・市立幼稚園・小中学校の普通教室、保健室等に空調設備を設置することができました。</li> <li>・調理場の建て替えについて、課題を整理するため継続協議になりました。</li> </ul>			

個別目標 < 2 教育環境の整備 >

取組（２） 学校適正化の推進				
達成目標・実績（※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標 太字は目標達成数値）				
指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
小規模校の数 （東山小中は除く）	1 校	※1 校	<b>1 校</b>	☆1 校
<b>具体的な方策① 標準学校規模を大きく下回る小規模校解消のため、山の手・浜脇統合中学校（仮称）新設に向けた準備を保護者や地域住民、関係機関と連携しながら進めます。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	開校準備協議会の開催数	0 回	3 回	3 回
	・ P T A 関係者、自治会関係者、学校関係者等から統合に向けて校名決定までの方向性や制服等の取扱いなどに対し意見をいただきました。			
	教育委員会だより（統合中）の発行数	2 回	3 回	3 回
・ 校名募集や制服等の取扱いについて統合対象校の地域住民にお知らせしました。				
成果と課題	○地域から要望のあったグラウンドの広さや避難所機能等については、設計者と協議し、可能な限り要望を聞き入れることができました。 ○開校準備協議会において校名決定までの方向性や制服等の取扱いを協議し、地域住民や保護者の意見を取り入れることができました。 ●校名や校章、制服デザインについて、保護者や地域住民の意見を聞きながら進めていく必要があります。			
今後の具体的な取組	・ 説明会等において工事概要を説明し、地域住民の理解を得ながら準備を進めていきます。 ・ 開校準備協議会等を開催し、校名候補の推薦、制服デザイン等について意見を広く求め、準備を進めていきます。			
自己評価とその理由	<b>A 達成している</b> ・ 山の手・浜脇統合中学校（仮称）の平成 33 年度（2021 年度）開校に向けた準備を保護者や地域住民、関係機関と連携しながら予定どおり進めることができました。			



個別目標 <3 人権尊重のまちづくり>

取組(1) 社会人権教育の推進

達成目標・実績(※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標  
太字は目標達成数値)

指 標	28年度実績	29年度目標	29年度実績	31年度目標
各種講座の実施回数 (1) 学校教育 (2) 社会教育	195回 (1) 24回 (2) 171回	※145回	<b>212回</b> <b>(1)43回</b> <b>(2)169回</b>	☆178回
各種講座の参加者数 (1) 学校教育 (2) 社会教育	6,150名 (1) 1,050名 (2) 5,100名	※6,050名	<b>6,490名</b> <b>(1)1,132名</b> <b>(2)5,284名</b>	☆6,200名

具体的な方策① 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民への人権啓発を促進するため、保護者・地域住民・企業・団体を対象とした各種人権研修の企画・実施に取り組みます。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	「身近な人権講座」実施回数及び参加者数	8回 延べ494名	9回 延べ540名	9回 延べ590名
	・民生・児童委員、市職員含め一般市民対象に人権8課題についての講演会やワークショップ等を取り入れて実施し、社会教育課と共催し社会教育団体へも呼びかけました。			
	「人権教育学級」実施回数及び参加者数	8回 延べ612名	8回 延べ640名	8回 延べ655名
	・市内公立幼稚園・小中学校・高等学校・特別支援学校のPTA会員対象。人権8課題についての講義後にグループ討議・発表を設け、より主体的な研修にしました。			
	「じんけんフィルムふれあいフェスタ」実施回数及び参加者数	5回 308名	5回 310名	5回 341名
	・8月差別をなくす運動月間に、市内児童館・南小・東山幼小中学校で園児児童生徒対象に人権フィルムの上映とミニゲームを実施し、交流の場としました。			
	「講師派遣研修」実施回数及び参加者数	42回 延べ2,425名	45回 延べ2,120名	50回 2,341名
・企業・各種施設・団体・専門学校等の要請により対象者の実態や要望、過去の研修内容を考慮してテーマを設定し、ワークショップ等を取り入れて実施しました。				
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各講座や研修の冒頭に、「部落差別解消推進法」「登録型本人通知制度」について説明し、同和問題についての啓発を広げました。</li> <li>○研修内容によっては、意見交流する時間を設けることで互いの考え方にふれ、人権についてより理解を深めることができました。</li> <li>●今後の啓発促進に向け、各種講座や研修を継続するとともに、人権意識の変容について意識調査等による実態把握を図るべきと考えます。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会に対し、公民館で開催する講座の案内をし、参加者拡大に努めます。</li> <li>・大学関係者や企業関係者と協議する場を持ち、若年層や人権研修未参加者への教育啓発の拡大に努めます。</li> </ul>			

自己評価とその理由	<p><b>A 達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講座、講師派遣研修の実施回数、参加人数は、全て目標達成しました。</li> </ul>
-----------	--

個別目標 < 4 社会教育の充実 >

取組（１） 家庭教育支援の充実

達成目標・実績（※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標）

指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
社会教育活動総合事業のうち、家庭教育に関する学級への参加延べ人数	973 人	1200 人	744 人	1,500 人

具体的な方策① 家庭教育の充実のため、地域・保育園・幼稚園・小中学校・高等学校と連携し、子どもの発達段階に応じた保護者向けの講座を実施します。

実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	「にこにこ子育て学級」の実施回数及び学級生人数 (乳幼児保護者対象)	10 回・30 人 (延べ 225 人)	10 回・50 人 (延べ 300 人)	9 回・21 人 (延べ 173 人)
	・学級生の希望をもとに、乳幼児期における絵本の読み聞かせ、応急処置のあり方、高校生とのふれあい体験など、親としてのあり方をテーマにした講座を実施しました。			
	「家庭教育チャレンジ学級」の実施回数及び学級生人数 (小学生保護者対象)	45 回・93 人 (延べ 504 人)	45 回・100 人 (延べ 600 人)	39 回・74 人 (延べ 425 人)
	・学級生の希望をもとに、各公民館で、子どもの心と体の発達、学校現場の諸課題、家庭での健康管理など家庭教育に関わる内容をテーマにした講座を実施しました。			
	「思春期子育て学級」の実施回数及び学級生人数 (中学生保護者対象)	10 回・38 人 (延べ 244 人)	10 回・50 人 (延べ 300 人)	9 回・31 人 (延べ 146 人)
	・学級生の希望をもとに、ストレス解消法やキャリア教育、子どもの貧困など、思春期の子どもと親が抱える特有の課題や子どもを取り巻く社会問題をテーマにした講座を実施しました。			

**成果と課題**

○子育ての悩みや子どもを取り巻く社会問題に目を向けた講座を実施したことにより、幅広い内容の学習をすることができました。

○「にこにこ子育て学級」では、託児ボランティアが 30 名を超え、安心して子どもを預けて学習する環境を整えることができました。「家庭教育チャレンジ学級」でも希望する方には託児を行い、講座に参加しやすい環境づくりを行いました。

●家庭教育への意識の高揚と、各学級の適切な開催曜日及び開催時刻の検証として、土曜日の 19 時より「家庭教育講演会」の開催に試みましたが、しかし、各学級の参加者数の増加に繋げることができませんでした。学級生との連携の強化が必要です。また、講演会開催のため、講座の実施回数が減りました。

●年間を通して参加できる方が減少傾向にあります。魅力的な講座づくりと同時に、PTA との連携や広報活動の充実を図る必要があります。

**今後の具体的な取組**

- ・学級生の増加に向け、学級生との意見交換を通して、対象者のニーズとライフスタイルの把握を進めます。
- ・ニーズに基づいた講師を選定するとともに、学級生の口コミにより参加者が拡大していくよう、意見交換会を通して学級生との連携の強化に努めます。
- ・PTA 研修での講座利用の依頼や活動の報告を行うなど、PTA との連携を進めます。

	・市報やホームページを活用し、広報活動に努めます。
--	---------------------------

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>C 達成に向け、一部課題が残る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の内容によって参加人数が変わるとともに、年間を通して参加される方が減少傾向にあります。</li> <li>・意見交換や情報交換の場では、子育てに関する多くの意見が出され、学級生同士の交流と研修を深めることができました。</li> </ul>
------------------	--

**【参考】**

家庭教育チャレンジ学級参加者の感想より

○「子どもの貧困について」

まずは知ることから…。そこから自分が何をできるだろうとそれぞれが考え始めることが大切だと感じました。シングル世帯や子育て家庭も増えていることもあるので、親や子どもが現状を話しやすい環境作りや、地域での子育てができればいいと改めて思いました。

○「子どもたちの心と体」

「保護者は些細なことでも子どものことで気になれば担任の先生に相談されてみるといいですよ。担任の先生は子どもたちをよく見ています。」という言葉に、フッと心が軽くなりました。家庭と学校の両面で子どもたちを見守り、必要であれば支えていく。保護者も子どもも信じる心を持って学校と関わっていきたくと改めて思いました。保健室の先生はこんなに温かい心で子どもたちのことを考えてくれているのかと嬉しくなりました。

個別目標 < 4 社会教育の充実 >

取組(2) 社会教育の推進				
達成目標・実績 (※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標 太字は目標達成数値)				
指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
生涯フェスティバル参加者数	12,491 人	※12,000 人	<b>12,780 人</b>	13,000 人
「協育」活動へ関わる市民ボランティア人数	6,487 人	※8,000 人	<b>9,499 人</b>	8,000 人
社会教育活動総合事業への講座参加延べ人数	3,520 人	※4,600 人	3,597 人	5,000 人
図書館来館者数	151,566 人	※170,000 人	147,045 人	利用者数 ☆172,754 人
<b>具体的な方策① 公民館と学校・地域ボランティアの連携を深めながら、学校支援及び公民館子ども教室など地域の人々と子どもたちが関わる機会を提供し、地域教育力の活性化を図ります。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	コーディネーター(公民館)が依頼して活動した地域ボランティアの延べ人数	5,003 人 (学校 4,362 人) (公民館 641 人)	7,000 人 (学校 6,000 人) (公民館 1,000 人)	7,742 人 (学校 6,560 人) (公民館 1,182 人)
	公民館作成の人材リストを使って学校が直接依頼し活動した地域ボランティアの実人数	1,484 人	1,000 人	1,757 人
	公民館子ども教室を利用した児童数(延べ人数)	6,580 人	7,000 人	6,591 人
・学校の求めに応じ、家庭科実習や教育活動の支援者を派遣したり、公民館子ども教室における体験活動や学習活動を見守る支援者を依頼したりし、地域住民と子どもたちが関わる機会を提供しました。				
成果と課題	<p>○コーディネーター研修会を年3回実施し、学校との連携の在り方について研修を行い業務の精選を行いました。また、公民館登録ボランティア名簿を学校へ提供し共有しました。学校は独自にボランティア依頼を行い、支援者数が増加しています。</p> <p>●地域ボランティア登録者数は58人増加しているものの、ボランティアの高齢化・固定化が進んでいます。新たな支援者を養成していくことが必要です。</p>			
今後の具体的な取組	<p>・コーディネーターの資質を向上させるため、県主催の研修会への参加を促すとともに、市主催の研修会を充実させ、地域情報収集と人材養成のスキルを高めます。</p> <p>・公民館ボランティア人材バンクを整理し、人材情報を活用しやすくまとめるとともに、新規ボランティアの発掘に向けた広報を行います。</p>			
<b>具体的な方策② 地域の課題や人生各期の様々なニーズに対応した、生涯にわたる学びをサポートする講座を実施します。</b>				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	はっぴいライフセミナーの実施回数及び参加者数	年間 10 回 延べ 70 人	年間 10 回 延べ 80 人	年間 9 回 延べ 82 人
・成人を対象とし、家庭や地域、健康及び環境を主なテーマとして、講義に加え、フィールドワークや実習に取り組みました。				

	高齢者現代セミナーの実施回数及び参加者数	年間 10 回 延べ 2,477 人	年間 10 回 延べ 2,600 人	年間 10 回 延べ 2,771 人
	(東山地区のみ年間 7 回) ・高齢者を対象とし、他者と関わりながら健康や時事、趣味等の学習を進めながら、積極的な生きがいを追求することを目的に開催しました。			
	合同実行委員会の実施回数	年間 5 回	年間 5 回	年間 5 回
	・社会教育総合事業 9 学級の学級生の代表者と担当者が一堂に会し、講座の方向性や学習内容、学級生の拡充について協議しました。			
<b>成果と課題</b>	○高齢者現代セミナーでは、創作活動や脳トレ等、地域の交流の場となる講座を開設しました。参加者の声より、広報に加え口コミによる参加者数の増加が伺えます。ニーズに応えるとともに、参加者と連携し、講座を運営することができました。 ●高齢者現代セミナーでは、公民館により参加者数に差が見られましたので、参加者数の多かった講座内容の分析や、参加者の声を聞く等運営方法の見直しを進めていく必要があります。			
<b>今後の具体的な取組</b>	・高齢者現代セミナーでは、学級生の意見や評判を取り入れ、多くの方の興味を引き、参加していただけるような講座を開催していきます。 ・学級生が求める講座内容や運営方法を本課にて集約し、各館に情報提供していきます。			
<b>具体的な方策③ 市民のニーズに応じた図書・資料等を収集し提供する市立図書館、美術品等に関する市民の知識や教養の向上を図る美術館の運営に努めます。</b>				
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28 年度実績</b>	<b>29 年度目標</b>	<b>29 年度実績</b>
	図書貸出全登録者数	23,901 人	25,000 人	25,156 人
	・新規に 1,439 人を図書の貸出登録することができました。			
	図書貸出者数及び図書貸出冊数	72,435 人 283,168 冊	76,000 人 297,000 冊	68,875 人 271,168 冊
	・図書館利用者の拡大を図るため、市報やホームページ等を利用し、図書館の役割や行事について積極的に PR を行いました。また、新聞画像システムの導入を図りました。			
	移動図書館貸出人数及び移動図書館貸出冊数(上記の内数)	3,241 人 13,933 冊	3,300 人 14,000 冊	3,101 人 13,004 冊
	・館外事業として、移動図書館(ゆのまち別府の移動図書館)で、毎月 11 日間、市内 11 コース 31 ヶ所にて巡回図書を実施しました。			
<b>成果と課題</b>	○図書貸出登録者の増加を継続できました。 ○地震の影響により、平成 28 年 7 月より休館となっていた美術館を、大分県立社会教育総合センター跡地に機能を移転して、平成 29 年 10 月にオープンすることができました。 ●利用者のリクエストや窓口での問合せより新規図書を選定するとともに、各月のテーマに沿った蔵書の紹介をホームページ等にて行いましたが、貸出者数及び貸出冊数が減少しました。より市民のニーズの高い図書を選定するとともに、積極的な広報活動が必要です。			
<b>今後の具体的な取組</b>	・関係機関と連携し、積極的に図書館・美術館の PR と行事等の周知を図ります。 ・障害などを理由とした読書が困難な方に読書の機会が提供できるよう、環境整備に努めます。 ・図書館・美術館の一体的整備に関する基本構想をより具体化した基本計画策定に向けて、調査研究を進めます。			



**具体的な方策④ 関係機関と連携した補導活動や、各校（地）区青少年育成協議会の主催する体験活動・奉仕活動を充実させ、青少年の問題行動防止と健全育成に努めます。**

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	青少年育成活動の実施校（地）区数及び事業数	17校（地）区 46事業	17校（地）区 50事業	17校（地）区 48事業
	・各校（地）区で青少年の健全育成を推進する校（地）区青少年育成協議会と連携し、各校（地）区で特色ある大人と子どもの交流活動や、子どもの体験活動に取り組むことができました。			
	リーダー研修会の参加者数	地域 13名 教員 18名	地域 17名 教員 22名	地域 17名 教員 20名
	・地域活動のリーダーとなる推進委員と教職員が一同に会する研修会を開催し、各校（地）区の青少年に関する問題や健全育成のあり方について情報交換等を行いました。			
成果と課題	<p>○地域の様々な活動により、大人と子どもの関わる機会が増え、子どもの問題行動の未然防止や豊かな心の育成が図られています。</p> <p>○リーダー研修会に参加する地域住民が増え、さらに、実践事例の交換・交流を促したことで従前の活動が見直されるなど、新たな活動が生まれつつあります。</p> <p>●地域によって青少年健全育成活動に偏りがあり、活発な地域のノウハウを市全域に広げていくことが求められます。</p> <p>●少子高齢化に伴い、活動に参加する子どもの減少と固定化、関わる大人の固定化・不足により、各地区での活動を維持していくことが依然として課題となっています。より積極的な広報や関係機関との連携が必要です。</p>			
今後の具体的な取組	<p>・各校（地）区青少年育成協議会役員を対象に、地域課題解決の方策や取組についての情報交換を図る会議や研修を充実させます。</p> <p>・多様な人の参画が図られ、各校区で様々な事業が実施できるよう、各校（地）区青少年育成活動の様子を情報発信していきます。また、市内大学に通う学生との連携の在り方を検討します。</p> <p>・育成活動に十分に取り組めていない校（地）区に対し、他校区の活動の情報提供や手法の紹介を通して支援を行い、全ての校（地）区で育成活動3事業以上実施を促します。</p>			

自己評価とその理由	<p><b>B 概ね順調に達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学んだ成果を発表する場として生涯学習フェスティバルは定着し、市民の学習意欲を喚起させ、学びを通じた住民の絆を深めています。</li> <li>・図書館の登録者数は増加しているものの、来館者数は減少しています。</li> <li>・各校（区）での青少年健全育成活動は定着し事業実施数も微増していますが、地域によって偏りがあります。</li> </ul>
-----------	---

個別目標 < 5 歴史的・文化的財産の保存と活用 >

取組(1) 歴史的・文化的財産の保存と活用の促進

達成目標・実績(※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標  
太字は目標達成数値)

指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
歴史講座受講者数	延べ 547 人	延べ 600 人	<b>延べ 701 人</b>	☆延べ 650 人

具体的な方策① 子どもたちが別府の歴史や温泉文化を授業で学ぶ「別府学」の学習資料を次期改正に向け再検討します。

実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	「別府学」学習資料の内容についてのアンケート調査実施回数		0 回	3 回
・市内公立小中学校教職員を対象に、「別府学」学習資料活用状況調査を各学期計 3 回実施し、学習資料に関する意見・要望を集約しました。				
「別府学」学習資料作成数(変更箇所)		9,400 冊	4,800 冊	4,800 冊(変更 21 箇所)
・教職員対象のアンケートをもとに、学習資料に 21 箇所の変更を行い、小学校 1 年、3 年生、5 年生、中学校 1 年生に改訂版学習資料を配付しました。				

**成果と課題**  
 ○教職員の意見をもとに、漢字にルビを振ったり、別府に関わる先人の偉業を追記したりした、改訂版学習資料を作成することができました。  
 ○「別府学」への関心を高めるために、油屋熊八伝「帰ってきた油屋熊八さん」ムービーを作成することができました。

**今後の具体的な取組**  
 ・学校教育課と協力して教職員対象のアンケート調査を継続し、資料の内容や活用方法の充実を図っていきます。  
 ・高校生や大学生等の「別府学」への関心を高めていくために、ムービーの視聴促進を図ります。

具体的な方策① 歴史的・文化的財産の保存・活用に努めます。また、別府の歴史や温泉文化を広く紹介するため、歴史講座やホームページ等で積極的な情報発信を行います。

実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	歴史講座の開催回数		5 回	5 回
・「湯けむり歴史講座」を開催し、別府の歴史や温泉文化を紹介するなどの情報発信を行いました。				

**成果と課題**  
 ○ホームページ等での広報に加え、アンケート調査の要望に応え、震災や古墳をテーマにした講座を開設し、参加者の増加を図ることができました。

**今後の具体的な取組**  
 ・講座毎にアンケート調査を実施し、参加者の要望を把握します。

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>A 達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「別府学」学習資料の見直しを行い、改訂版学習資料を作成することができました。また、関心を広く高めていくために、ムービーを制作することができました。</li> <li>・「湯けむり歴史講座」参加者が継続して増加しており、別府の歴史や温泉文化の情報発信をすることができました。</li> </ul>
------------------	--

個別目標 < 6 社会体育の振興 >

取組 (1) スポーツ活動等の推進				
達成目標・実績 (※別府市教育行政基本方針数値目標 ☆別府市総合計画数値目標 太字は目標達成数値)				
指 標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	31 年度目標
総合型地域スポーツクラブ数及び加入者数	5クラブ 753人	※5クラブ 850人	<b>5クラブ</b> 788人	5クラブ 800人
健康・スポーツ教室等の開催数及び参加人数	720回 29,485人	※615回 31,500人	<b>702回</b> 30,444人	30,500人
具体的な方策① 市民が地域で日常的に参加できる健康教室やスポーツ活動を推進します。				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の活動数 (会議・イベント)	0回	5回	5回
	・市内総合型クラブ連絡協議会を立ち上げ、会議や合同イベントなどを実施しました。			
	ストレッチ教室の開催数及び延べ参加者数	575回 29,385人	600回 30,000人	559回 30,150人
・1回あたりの参加者数が前年度より多くなっており、延べ参加者数は目標数の30,000人を超えました。				
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合型クラブが互いに連携することで認知度や魅力の向上を図ることができました。</li> <li>○円滑な運営のためにストレッチ教室運営サポーター (仮称) の養成講習を始め、10名程度の受講者が学んでいます。</li> <li>●市内全クラブがスポーツ振興くじ助成の対象期間を終えたため、会費や事業収入などの自己財源を確保する必要があります。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会において、財源確保などクラブ間で課題を共有し、その解決に向けた協議を進めます。</li> <li>・引き続き運営サポーターの養成を進め、円滑な運営に努めます。</li> </ul>			
具体的な方策② 別府市体育協会や総合型地域スポーツクラブ、日本体育大学と連携し、別府市を冠としたスポーツ大会や教室等を開催します。				
実施状況及び内容	確認指標	28 年度実績	29 年度目標	29 年度実績
	キッズスポーツ体験教室の開催数及び参加者数	3回 100人	5回 300人	4回 311人
	・各競技部への実施を個別に説明・依頼をしたことで、キッズスポーツ体験教室の実施回数及び参加者数が増加しました。			
	別府市を冠とした少年スポーツ大会の実施回数	0回	1回	1回
・各競技部との協議を行った結果、別府市を冠とした少年スポーツ大会を実施することができました。				
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○別府市を冠とした少年スポーツ大会として、平成29年度から九州地区少年バスケットボール交歓大会が実施され、約480名の子どもが参加しました。</li> <li>○日本体育大学と体育・スポーツ振興に関する協定によって、なでしこメンバーによるサッカー教室を実施することができました。</li> </ul>			



	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キッズスポーツ体験教室は、目標としていた参加者数は超えましたが、5回の実施ができなかったため、引き続き未実施の団体に働きかける必要があります。</li> </ul>
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冠大会は、施設の優先予約や市の協力による広報などのメリットを確保することで実施団体増を目指します。</li> <li>・各種スポーツ教室は、引き続き各加盟部への実施を個別に説明・依頼すると同時に、総合型地域スポーツクラブでの実施も検討します。</li> </ul>

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>B 概ね順調に達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレッチ教室は、多くの市民が継続参加しており、健康づくりの場として定着しています。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の立ち上げによってクラブ間の連携が強化され、クラブの認知度や魅力向上が期待できる連絡協議会主催イベントが実施されました。</li> <li>・日体大との協定によって、魅力あるスポーツイベントが実施できました。</li> </ul>
------------------	---

個別目標 <7 コミュニティ・スクールの推進>

取組（１） 学校運営協議会の円滑な実施

具体的な方策① 学校運営協議会の年間サイクルを確立します。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	学校運営協議会の開催数	118回	120回	129回
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校はコミュニティ・スクール年間計画表を作成し、学校運営協議会の年間サイクルを確立しました。</li> <li>・中学校区連絡会を各中学校区で実施しました。</li> <li>・学校・家庭・地域用3枚の評価シートを、1枚のシート（学校評価の4点セット）にまとめました。</li> </ul>				
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校から現在の課題を提示し、課題解決に向けた熟議を行い、学校、家庭、地域が連携した取組を行うことができました。</li> <li>○各中学校区連絡会に指導主事または社会教育主事を派遣し助言を行うことで、取組の質の向上を図ることができました。</li> <li>●地域によって、取組を実行する際の実働できる人員の確保が難しい現状があります。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区における家庭・地域・学校それぞれの連携をより深め、「中学校区共通の取組シート」を作成し、幼小中が一貫して同じ取組を推進します。</li> </ul>			

取組（２） 公民館コーディネーターの活用

具体的な方策① 公民館コーディネーターが学校に地域ボランティアを派遣し、子どもたちの学校支援活動を実施します。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	コーディネーターが派遣した地域ボランティアの延べ人数	4,362人	6,000人	6,560人
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館コーディネーターが地域ボランティアを学校に派遣し、家庭科実習ではミシン学習の見守りや指導補助、クラブ活動では講師として、子どもや教師の支援を行いました。</li> </ul>				
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティア説明会を実施したり、チラシを作成したり、現在活動中のボランティアを通じて登録・参加の呼びかけを行ったりし、地域ボランティア登録者数が増加しました。（58人増）</li> <li>●登録ボランティアの高齢化により、今後活動が難しくなるボランティアが増加することが懸念されます。新たなボランティアを養成したり、発掘したりすることが求められます。</li> </ul>			
今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター研修会の質を高め、新たなボランティアの養成や発掘のためのスキルを高めます。</li> <li>・地域ボランティア増員のために、社会教育関係団体に呼びかけを行ったり、市民活動等を所管する関係各課へ連携を求め、チラシの配付を行ったりしていきます。</li> </ul>			

取組（３） 学校運営協議会の全市的な組織づくりの推進

具体的な方策① 市内各学校における学校運営協議会の充実を目指し、情報交換等の取組を進めます。

実施状況及び内容	確認指標	28年度実績	29年度目標	29年度実績
	別府市連絡会の開催数及び参加者数	1回・45名	1回・42名 (各校2名)	1回・56名

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通課題と課題解決に向けての取組の説明、中学校区間での情報交換を行いました。また、同一中学校区3校の実践報告を行いました。</li> </ul>			
	学校だより及びホームページ等での情報提供校数	10校	22校	21校
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校だよりやホームページにおいてコミュニティ・スクールの役割や実践などの周知を図る学校が増えました。</li> </ul>			
<b>成果と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校だより、ホームページや市報での保護者や地域住民への情報提供が進みました。</li> <li>●実働組織の構築については、今後、公民館コーディネーターの運用等を庁内にて協議します。</li> </ul>			
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き実働組織の構築について庁内において協議します。</li> </ul>			

<b>取組（４） 学校体育活動に地域を活かす協働体制づくりの推進</b>				
<b>具体的な方策① 総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ指導者が学校運営協議会と連携しながら、学校における体育活動への協力・支援を行っていきます。</b>				
<b>実施状況及び内容</b>	<b>確認指標</b>	<b>28年度実績</b>	<b>29年度目標</b>	<b>29年度実績</b>
	小学校と総合型地域スポーツクラブの合同運動会開催数	4クラブ	5クラブ	4クラブ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内5クラブのうち、4つの総合型地域スポーツクラブが小学校（生）との合同運動会を継続実施しています。また、未実施の1クラブも実施に向けた検討を継続しています。</li> </ul>			
<b>成果と課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○合同運動会を継続実施することや全クラブの関係者が学校運営協議会委員になっていることによって、各地域における総合型地域スポーツクラブの認知度が向上しつつあります。</li> <li>●運動会以外の体育活動において、総合型地域スポーツクラブが協力・支援可能な具体的内容や指導者数を明確に示す必要があります。</li> </ul>			
<b>今後の具体的な取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力測定への補助や運動部活動の技術指導などに地域のスポーツ指導者を活用するための情報共有の方法を検討します。</li> <li>・引き続き各地域における総合型地域スポーツクラブの認知度向上を図るため、クラブ行事に学校関係者の出席を依頼したり、学校行事にクラブ関係者が参加したりするなど、各学校との連携強化に努めます。</li> </ul>			

<b>自己評価とその理由</b>	<p><b>B 概ね達成している</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校が課題解決に向けた熟議を行い、取組の質が上がってきました。また、地域ボランティア登録者数も増加しました。</li> <li>・地域によって実働できる人員の確保が難しい現状があります。</li> </ul>
------------------	---

## Ⅱ 知見活用委員会による意見

○大分大学 教職大学院 特任教授 山崎 清男 氏

### 重点目標【幼稚園・学校教育】

①幼稚園教育の充実、②学校教育の充実、③教育環境の整備が個別目標として掲げられ、この個別目標達成のための取組として9項目が提示されている。これらの個別目標が「画餅」に終わらないために、それぞれの取組に対し具体的な方策がたてられている。これら9項目の取組に対する評価はA評価3項目、B評価4項目、C評価2項目である。学校教育にとって極めて重要な課題である学力向上やいじめ・不登校の解消等、そしてそのような課題に効果的に対応するための、教師の力量形成への積極的取組は十分に読み取ることができる。しかし、学力向上の取組に関する自己評価はC評価であり、いじめ・不登校の解消に関する自己評価はB評価である。学力向上やいじめ・不登校等の解消は、学校教育に課せられた重要課題であることは間違いないが、学校教育だけの問題として処理することは適切ではない。これらの問題は、家庭における学習習慣や意欲の形成などさまざまな要因が複雑に絡み合っている。したがって、学力向上は、学校教育にとって重要な課題であることを確認しつつ、別府市教育委員会が教育目標達成のための基本的枠組として考えている「学校・家庭・地域の協働」の取組を常に念頭におく中で、「幼稚園・学校教育」の課題解決を考える視点が重要である。学校教育が掲げる重要課題の達成は、学校・家庭・地域の協働という視点を踏まえた、効果的な「学校力」形成の中で理解される必要がある。

なお具体的な方策を展開していくための確認指標として、教職員対象の研修会や講座等、さらに児童生徒対象の活動などへの参加回数や参加人数等が掲げられている。もちろんこのような数字は、研修会や講座等、児童生徒の活動への参加を知るうえで重要なものであるが、数字だけにとらわれていると、きわめて形式的な評価に終始する可能性がある。換言するなら、数字の「大・小」だけが評価の視点になりうるということである。このような視点からのみの評価は、危険性が伴う可能性があるといえよう。そこで実質的な効果等を探るために、定性的評価等の視点も今後さらに十分考えられねばならないと思われる。

### 重点目標【社会教育】

①人権尊重、②社会教育の充実、③歴史的・文化的財産の保存と活用、④社会体育の振興が個別目標である。個別目標達成のために5項目の取組が示されている。5項目の取組中、A評価2項目、B評価2項目、C評価1項目である。C評価は「家庭教育支援の充実」である。C評価がなされた理由は、家庭教育学級の開催数と参加者数が目標に到達しなかったのが、主なる要因である。参加者数を確保するため、あるいはできるだけ多くの保護者等が学習に参加する機会を確保できるよう、家庭教育講演会等を土曜日に開催することなどを試みているが、必ずしも成功したとはいえない。

今日社会が多様化・複雑化・高度化する中で、人々は多様なニーズを持ちまた多様な生活スタイルを前提として日々の生活を展開している。そのような状況下では、従来のように一か所に人々を「集める」形式の社会教育活動は大きな限界を有しているといえよう。もちろん、公民館等で開催される講座形式の学習会にも一定の意味があることは否定できない。しかしPCをはじめとしたさまざまな通信技術が発達した今日、「集める」社会教育から、地域住民に「発信する」社会教育の方法が考えられねばならない。電子機器の発達により、多様な学習手段や方法が利用可能になっている今日、講座（講義）開催数や参加者数の多寡による評価方法ではなく、講座（講義）の有効性等を示しうる評価方法が検討されるべきである。

### 重点目標【コミュニティ・スクールの推進】

平成28年度より全小中学校は、コミュニティ・スクールとして運営されている。そして、コミュニティ・スクール推進という個別目標を達成するために4項目の取組が示されている。この取組のもとに具体的な方策が策定され取組に対する確認指標が示されているが、この確認指標もすべて数値である。つまり、数値が評価のための指標となっているといえよう。29年度実績の数値が29年度目標の数値を超えないものもあり、したがって自己評価はB評価とされている。今日コミュニティ・スクールの設置は全国的傾向である。別府市はコミュニティ・スクールの設置により「質の高いよりよい学校教育の実現」を目指している。コミュニティ・スクールの活用による「質の高いよりよい学校教育の実現」のためには定量評価を含め、どのような取組や評価方法が有効なのかを十分考える必要があるといえよう。

### 重点目標【幼稚園・学校教育】

「取組（１）確かな学力の定着」の「具体的な方策①」には「小中学校が共通の取組を実施し、確かな学力の定着に向け、９年間を見通した連携教育を進めます」とある（２頁）。連携教育を進めるべく、確認指標に見られるような小中連携推進委員会や「学力向上」小委員会、あるいは合同授業研究会・小中合同教職員交流会などで、ここに明記されている共通の取組が共有されていると思われるが、その取組の実施の有無が判然としない。たとえば、共通の取組の具体例を挙げるなどして、そのうえで、その有無が判るような確認指標を設けることができないだろうか。

また、同取組の「具体的な方策③」には「学力調査の結果から明らかになった弱点の補充学習を徹底します」とある（３頁）。「別府市学力向上計画」を作成し、これに基づき、もし年度内に弱点補充を行うことが目指されているのであれば、このことが確認できる指標を設けたらどうだろうか。「年度内の弱点補充の実施」と設定し、その実施の可否を点検する等が１つ挙げられる。

他方、「取組（２）いじめ・不登校の解消」の「具体的な方策⑥」では「別府市家庭訪問型アウトリーチ」のことが点検・評価されている（７～８頁）。この事業では、研修の実施や支援チーム会議の開催が重要であると思う。「今後の具体的な取組」の欄に見られる記述からも、その重要性を読み取ることができる。たとえば、「研修の実施回数」や「支援チーム会議の開催回数」などの各確認指標を設けたらどうだろうか。

また他方、「取組（６）幼稚園・学校人権教育の推進」の「具体的な方策①」の「成果と課題」の欄には「喫緊の課題であるいじめ、インターネット等の人権問題に取り組む学校が増えているため、「外国人」「医療」に関する人権問題に取り組む学校が少なくなっています」とある（１５頁）。後者の「外国人」「医療」に関する人権問題に取り組む学校も増やしていこうとしているならば、どう取り組まれるのだろうか。「今後の具体的な取組」に見られなかったのが残念である。

「取組（４）健康教育の推進」では、その冒頭において達成目標・実績が示され、つづく指標には「地域スクールガードボランティア（参加人数）」が挙げられている。これに基づいて、そのあとの「具体的な方策①」の確認指標の１つに「地域スクールガードボランティアチラシ配布箇所数」が設けられている（１１頁）。冒頭の達成目標・実績との整合性が確認指標に求められるといった意見が知見活用委員会において出されていただけに、これにより１つの手本が確保されたと見られ、評価される。ほかの各取組で同じような整合性が求められた場合に参考となるであろう。

### 重点目標【社会教育】

「取組（１）家庭教育支援の充実」にある「にこにこ子育て学級」や「家庭教育チャレンジ学級」あるいは「思春期子育て学級」の各実施回数及び学級生人数は、平成２９年度目標に対し、如何なる実績が得られたか。前年度比のみならず、たとえば過去５年間を振り返って実績を評価してみる必要もあると思われる。「成果と課題」の欄には「土曜日の１９時より「家庭教育講演会」の開催に試みました。しかし、各学級の参加者数の増加に繋げることができませんでした」とある（２２頁）。これまでの実績を踏まえた試みであったことは評価されるが、試みの結果は参加者数の増加に繋げることができなかったことを如何に評価するかが重要である。知見活用委員会でも指摘されたように評価を踏まえた改善策を練ってもらいたい。

「取組（１）歴史的・文化的財産の保存と活用の促進」の「具体的な方策①」には「子どもたちが別府の歴史や温泉文化を授業で学ぶ「別府学」の学習資料を次期改正に向け再検討します」とある（２７頁）。この「別府学」の内容に関するアンケート調査の実施程度が確認指標に設けられ、その実施結果が改正に繋がったと読み取ることのできる記述が「成果と課題」に見られる。さらに、今後もアンケート調査を実施し、さらなる内容の充実を図っていくと述べられている。本評価シートの「具体的な方策」「実施状況及び内容」「成果と課題」「今後の具体的な取組」の流れに沿った記述でわかりやすく、評価される。

### 個別目標【コミュニティ・スクールの推進】

「取組（１）学校運営協議会の円滑な実施」の「具体的な方策①」には「学校運営協議会の年間サイクルを確立します」とある（３０頁）。全市統一によりコミュニティ・スクールが推進されていることは評価されるが、学校区ごとで見れば、その程度は如何だろうか。今後は、学区ごとで見た場合の各開催数が確認できる指標を設けることで、推進程度の各具体がより見られるようにしてはどうだろうか。

### 重点目標【幼稚園・学校教育】

平成29年度別府市教育委員会教育目標 ふるさと別府に学び、未来を創る人づくりの推進を掲げ、重点目標（幼稚園、学校教育の充実）を達成するために、確かな学力の定着 いじめ不登校の解消 体力向上の個別目標に取り組んだ。

確かな学力の定着は未来を生きる子どもたちのために必要な政策である。経済格差の中でもすべての子どもが将来、安定した幸福な家庭生活を送るために、義務教育が果たすべき重要な役割である。そのために、別府市では9年間の学びを見通した小中連携教育を具体的に進めようとしている。まだ道半ばの取組であるが、「質の高い学び」を全教師ができるよう、研修講座の企画や指導主事の校内研修への参加等を継続して行い、全国学力調査での達成へ向けて、一人ひとりの教員のさらなる授業改善が望まれる。「質の高い学び」とはどのような授業から生まれるのか、教師がどのような研修、研鑽を重ねることが必要、重要であるか。研究主任を軸とした、各校それぞれの課題解決に向けた研修が充実するよう市教育委員会のサポートが鍵となる。

いじめ、不登校の解消については、未然防止のために『生徒指導の三機能を意識した授業づくり』を行うことによって、児童生徒一人ひとりが自分の考えを出し自己存在感を持てるような学校を作ろうとしている。さらに、いじめ実態調査や「いじめ防止等対策委員会」などを定期的に行い、早期解決を行っている。不登校児童生徒に対しては教育相談員やスクールサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ふれあいルーム、アウトリーチ等、多くの取組を行っている。いじめ事案については早期対応、解決が概ねできているように感じる。一方、不登校児童生徒の数については、様々な対策を取っているにもかかわらず、あまり減少していない。定期的に開催されている生徒指導主事会や不登校担当者会議の中で、各校で行った有効な取組を検証し、レポート化し、他校でも実施するような取組も進めてみてはどうか。

教育環境の整備については、教室や保育室の空調施設整備率100%が素晴らしい。学校給食共同調理場の建設は大変な取組であるが、順調に進めていただきたい。

### 重点目標【社会教育】

生涯学習は長寿社会において重要な取組である。また子育てや子育てにおいて別府市が取り組んでいる様々な講座、学級は多岐にわたり継続的に行われていると理解する。子育て、家庭教育、思春期などの学級については課題に触れられているように、ニーズを検証し改善することが必要と感じる。スクラップアンドビルド方式で再編してはどうかと考える。社会人権教育の推進は時間がかかる地道な教育であるが、重要なことである。「身近な人権講座」や「人権教育学級」、企業研修など継続的に行われており、今後も発展させて人権尊重のまちづくりを進めていただきたい。公民館作成の人材リストなどボランティア活動が充実すると学校や地域が助かり、市民参加者も充実感を得ることができる活動となるので、リストの増加拡大と市民参加の促進を進めていただきたい。図書館、美術館の運営は国際温泉文化都市にふさわしい図書館、美術館づくりを目指して、厳しい財政状況も踏まえ、先進地の研究等を行い、民間力活用なども視野に入れて進めていただきたい。「別府学」は素晴らしい取組である。自分の住む地域の探索などをコミュニティ・スクールと協力してさらに進めていただきたい。

### 個別目標【コミュニティ・スクールの推進】

現在の学校には様々な課題が山積し、もはや教職員のみでの力では解決困難なものも見られる。そのような状況の中、地域の方々が学校運営に参画し、学校とともに課題解決に向かって取り組んでいくことは大きな助けとなる。28年度より市内全学校で取り組んでおり、課題解決に向けた運営協議会のあり方も充実してきている。今後は委員のみではなく、公民館登録の学校ボランティアや周辺の地域人材の増加、活用が順調に進み、不登校の解消や学力の向上、外国語活動、英語教育の協力などに地域の人材が幅広く活躍できるような体制づくりを市教委のバックアップで進めていただきたい。

全体を通して、いくつかの項目の確認指標として会議の開催数が挙げられている。これについては再考を必要とするものも見られる。状況が変わらない場合は他の確認指標も吟味してはどうかと感じる。



### Ⅲ 教育委員会活動状況（平成30年3月31日現在）

#### 1 教育委員会組織

○委員の就任状況

氏名	役職	摘要	任期満了年月日
寺岡 悌二	教育長	平成21年12月1日 教育長就任	平成30年9月30日
福島 知克	教育長職務代理者	平成27年10月1日 教育長職務代理者就任	平成32年6月30日
明石 光伸	委員	平成13年7月12日 教育委員就任	平成30年6月30日
高橋 護	委員	平成13年12月21日 教育委員就任	平成31年6月30日
小野 和枝	委員	平成25年7月12日 教育委員就任	平成33年6月30日

#### 2 教育委員会の会議等開催状況

(1) 会議 毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

○平成29年度 教育委員会開催状況

①定例教育委員会 12回開催

②臨時教育委員会 5回開催

○平成29年度 議案等の付議状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案	4	7	3	2	3	1	1	5	6	3	5	5	45
報告	1	3	1	1	5	2	2	0	1	0	1	3	20
計	5	10	4	3	8	3	3	5	7	3	6	8	65

(2) 主な活動

平成29年度教育委員参加行事等

- ・幼稚園、小中学校入学（園）式（4月）
- ・小中学校運動会・体育大会視察（5月・9月・10月）
- ・大分県市町村教育委員会連合会総会【玖珠町】（5月）
- ・別府市教育講演会（8月）
- ・九州地区市町村教育委員研修大会【宮崎市】（8月）
- ・別府市教育実践研究発表事業公開研究発表会（9月・11月）
- ・別府市成人式（1月）
- ・別府市奨学生選考委員会（1月）
- ・総合教育会議（1月・3月）
- ・幼稚園、小中学校卒業（園）式（3月）

## IV まとめ

知見活用委員（学識経験者）の幅広い見地からの貴重なご意見・ご指摘をいただきながら知見活用委員会を4回開催し、15の取組に対して「点検・評価」を行いました。講義や会議でお忙しい中、本市教育行政の改善に向けてのご示唆をいただいた知見活用委員の方々にあらためて厚くお礼を申し上げる次第であります。委員の方々のご意見を受けまして、以下のとおり推進してまいります。

個別目標の〈幼稚園・学校教育の充実〉の中の「確かな学力の定着」については、全国学力・学習状況調査において中学校で初めて全国平均正答率を超えた教科（国語の基礎・活用）がありましたが、他は目標を達成することができませんでした。今後は、9年間を見据えた中学校区共通の取組と取組指標を設定し、「中学校区の共通の取組シート」に位置づけ、学期ごとの検証を進めてまいります。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた「質の高い課題」の設定、協働して課題を解決する場の工夫等についての指導を行ってまいります。

「いじめ・不登校の解消」については、いじめの解消率は目標値に近づいていますが、不登校児童生徒の出現率は減少していません。今後は、生徒指導の三機能を意識した授業づくりの一層の推進、スクールサポーターやスクールカウンセラーの専門性を活用した教育相談の推進など、各種研修や支援チーム会議等を通してチームとなって児童生徒及び保護者支援を行ってまいります。

「体力の向上」については、体力運動能力テストにおいて小学校5年生は県内平均値との差がプラスとなりました。今後は、サーキットトレーニング・補強運動についての短期検証・見直しの継続、中学校における運動の場の組織的な取組、児童生徒にとって魅力ある一校一実践プラン（体力向上プラン）の作成等を推進してまいります。

個別目標の〈教育環境の整備〉の中の「学校施設の長寿命化・快適化の推進」については、今後、学校給食共同調理場の建設に向け、課題を整理し建設計画を具体化してまいります。

個別目標の〈社会教育の充実〉の中の「家庭教育支援の充実」については、対象者のニーズとライフスタイルの把握、意見交換会を通しての学級生との連携強化に努め、評価を踏まえた改善策を講じてまいります。

平成28年度に市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進してから2年が経過いたしました。各学校運営協議会が課題解決に向けた熟議を行うことにより、取組の質が徐々に上がってきました。中学校区を中心にした一層の取組や情報共有に努め、「質の高いより良い学校教育の実現」を目指してまいります。

各取組の確認指標については、達成目標・実績や具体的な方策との整合性が取れているか等を検討してまいります。

教育委員会としては、引き続き市民や家庭、地域団体などとの多様な連携の下、各施策における事業の意義と目的にそって、計画的に事業を実施してまいります。また、教育目標の「ふるさと別府に学び、未来を創る人づくりの推進」に基づいた、ふるさと別府に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会に対応し、多様な人々と協働しながら主体的に問題をよりよく解決し、自立して生きていく人づくりを推進してまいります。